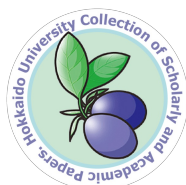




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	巻頭言
Author(s)	西村, 淳
Citation	年報 公共政策学, 11, 1-1
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65716
Type	other
File Information	APPS11_01.pdf



巻 頭 言

2016年は、国内政治面では政権党の参議院選挙の圧勝にもかかわらず消費税の引き上げが延期されたり、経済面でも消費・設備投資・輸出が低調に推移したり、また国際面でも相次ぐテロ、英国のEU離脱決定、米国大統領選でのトランプ当選などがあるなど、先行きへの不透明感が高まった年でした。熊本でまたしても起こった震災や、相模原市での障害者殺傷事件などの社会的な出来事や、国勢調査ではじめて人口減が報告されたことなども、先行き不安を感じさせるものでした。

公共政策学は、こうした不透明な政治・経済・社会の流れの中におぼれることなく、現実には生じている問題とその要因を分析し、政策理念を明らかにしつつ、客観的な根拠に基づき有効性をもった政策を立案できるための理論的基礎であることが求められています。とりわけ、これからの公共政策は、行政などの公共部門が進める規制や給付のみならず、企業などの市場部門が進める経済活動、市民セクターや非営利組織などの地域部門が進める市民参加活動との適切な組合せとバランスの上に進められていく必要があります、さまざまな立場の人が学び、実践し、研究するものとなっています。本学公共政策大学院は、設立して10年を超えた専門職大学院として、こうしたことのできる人材の養成と研究の遂行を、「文と理の融合」「理論と実践の架橋」「グローバルな視点」「北海道発の公共政策」の4つを軸に進めてきています。本学で学ぶ学生や研究者も、学部卒業生、留学生のほか公務や専門的職業についている人、事業をおこなっている人など多様な人たちを含んでいます。

本誌『年報公共政策学』は、公共政策の研究の発表と交流のための広く開かれた場として刊行されています。本号においても、多彩なバックグラウンドをもった執筆者から、地方自治・地域政策、医療・福祉・教育政策、国際関係など幅広い分野の論文を掲載することができました。多くの方々のご協力で本年報を刊行できたことに厚くお礼申し上げるとともに、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

西村 淳

北海道大学公共政策学研究センター長・教授

平成29年3月